

農林水産省地球温暖化対策計画 (2017年3月決定)

「地球温暖化対策計画」に掲げられた中期目標（2030年度において2013年度比26.0%減の水準とする）の着実な達成に向け、農林水産分野における地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するために必要となる対策・施策、研究・技術開発及び国際協力に関する取組方向を具体化。

背景

国際交渉

国内動向

2015年

パリ協定の採択
(2015年12月)

日本の約束草案の決定
(2015年7月)

国連へ
提出

2016年

地球温暖化対策計画の策定
(2016年5月)

2019年

「脱炭素化社会に向けた農林水産分野の
基本的考え方」公表 (2019年4月)

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦
略」策定 (2019年6月)

2020年

パリ協定の運用開始
(2020年～)

「革新的環境イノベーション戦略」策定
(2020年1月)

日本の国が決定する貢献(NDC)の決定
(2020年中見込み)

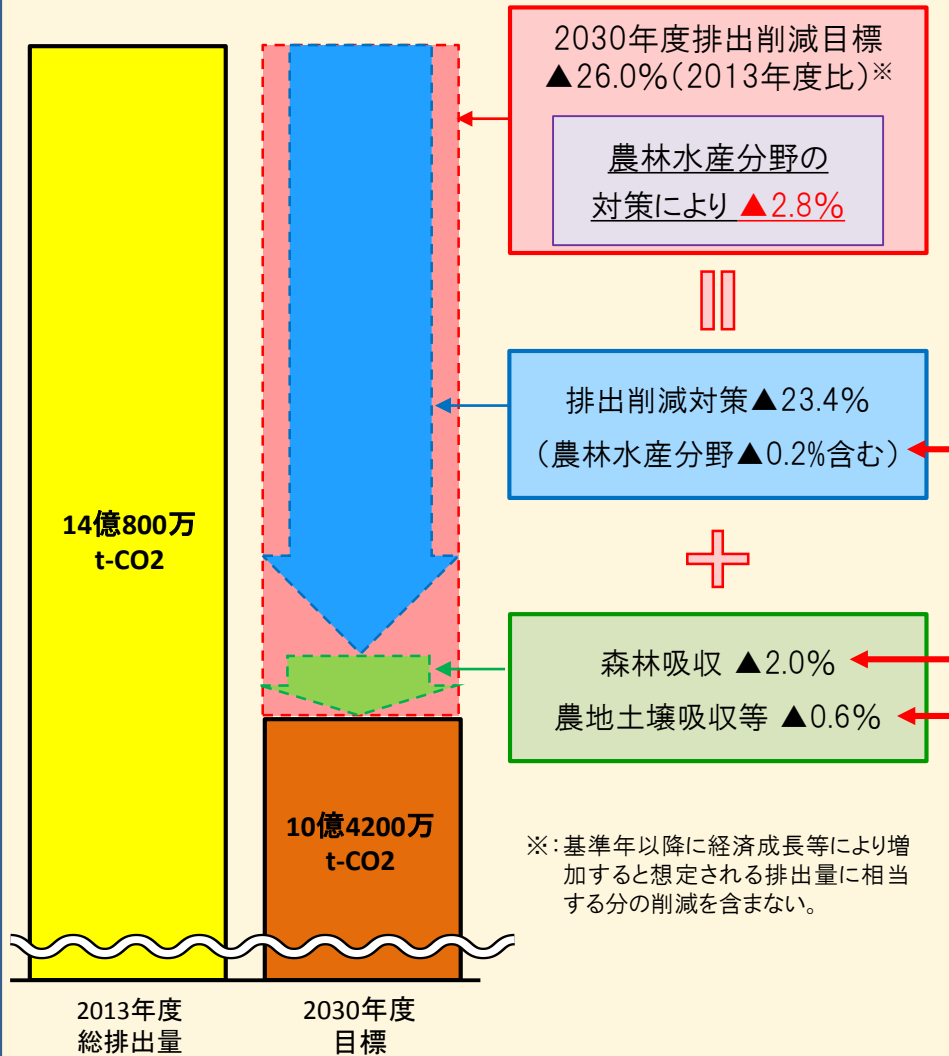
地球温暖化対策計画の見直し
(2020年中見込み)

見直しの観点

- ◆地球温暖化対策計画における温室効果ガス削減目標の確実な達成に向け、排出削減・吸収源対策を着実に推進。
- ◆地球温暖化対策計画を含め、政府の関連計画の見直し等への機動的対応。
- ◆取組の進捗状況の点検結果を踏まえた対策・施策の深化。
- ◆「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」で掲げた対策・施策の具体化及び「革新的環境イノベーション戦略」に掲げた技術課題の具体化。
- ◆地球温暖化対策計画における温室効果ガス削減目標積み上げに資する対策・施策の拡大検討。

政府の地球温暖化対策計画の目標と農林水産分野の位置付けについて

政府の地球温暖化対策計画の中期目標



【排出削減対策】

施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策

2030年度削減目標: 施設園芸 124万t-CO2
農業機械 0.13万t-CO2

- ・省エネ型施設園芸設備の導入
- ・省エネ農機の普及



<ヒートポンプ等省エネ型設備やGPSガイダンスの普及>

漁船の省エネルギー対策

2030年度削減目標: 16.2万t-CO2

省エネルギー型漁船への転換



<省エネ型船外機、LED集魚灯等の導入>

農地土壌に係る温室効果ガス削減対策

2030年度削減目標: メタン 64~243万t-CO2
一酸化二窒素 10.2万t-CO2

- ・稲わらのすき込みから堆肥施用への転換等による水田からのメタンの削減
- ・施肥の適正化による一酸化二窒素の削減



<土壌診断に基づく施肥指導>

【吸収源対策】

森林吸収源対策

2030年度目標: 約2,780万t-CO2

- ・健全な森林の整備
- ・保安林等の適切な管理・保全等の推進
- ・効率的かつ安定的な林業経営の育成
- ・国民参加の森林づくり等の推進
- ・木材及び木質バイオマス利用の推進



農地土壌吸収源対策

2030年度目標: 696~890万t-CO2

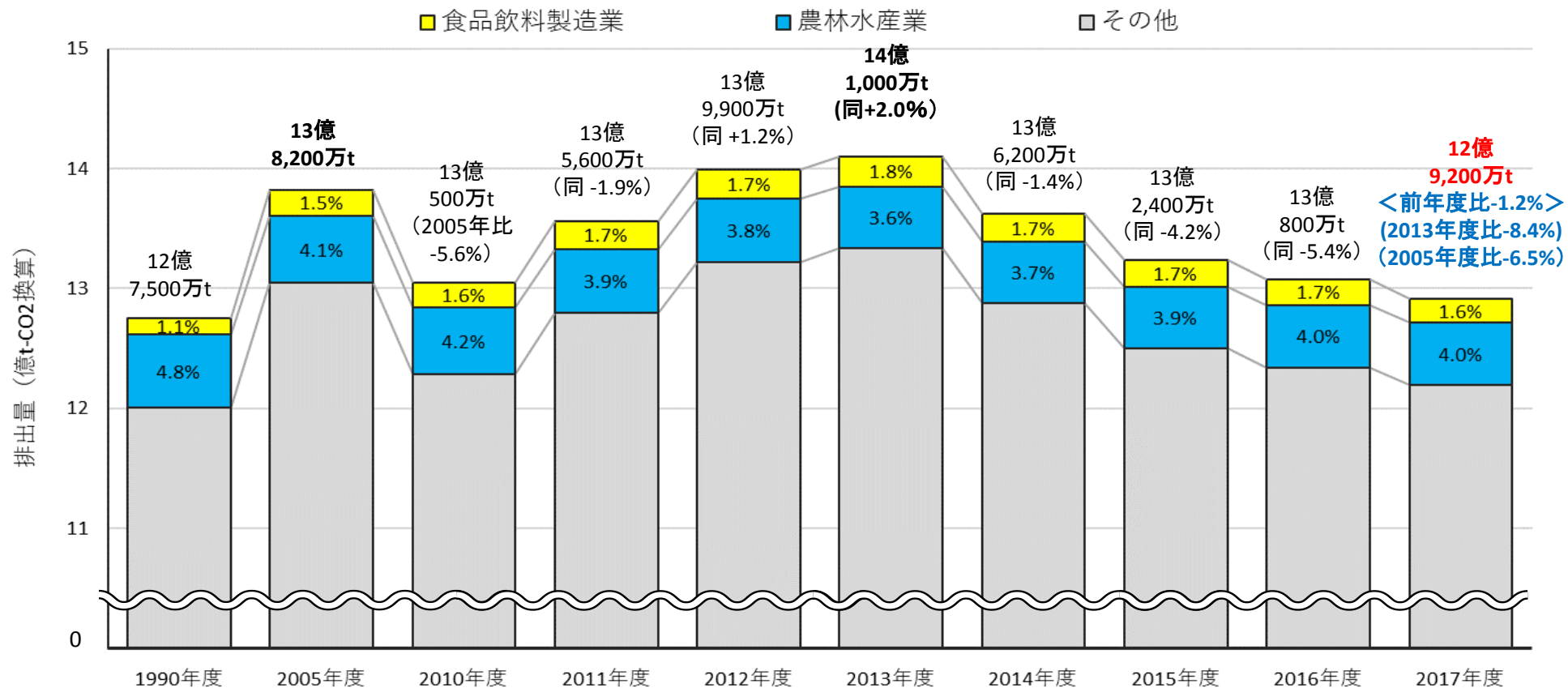
- ・堆肥や緑肥等の有機物の施用による土づくりを推進することを通じて、農地や草地における炭素貯留を促進



堆肥等の施用

微生物分解を受けにくい
土壌有機炭素

我が国の温室効果ガス排出動向と農林水産分野の位置付けについて



注:「食品飲料製造業」は温室効果ガスのうち、CO2のみの数値である。

(確報値)

我が国の温室効果ガス排出動向